

**Point**

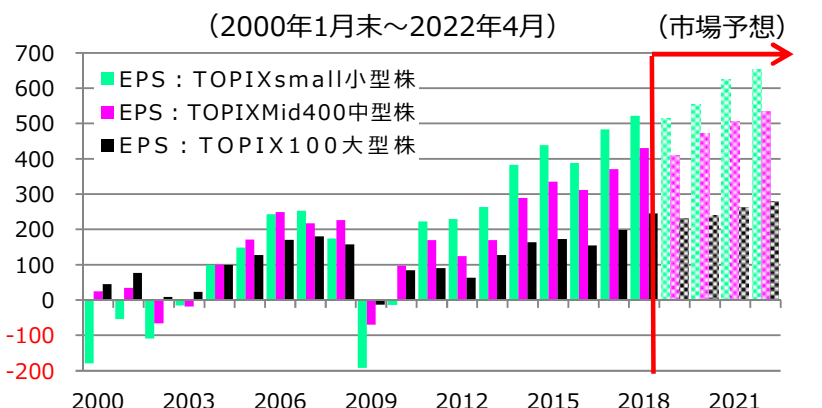
- 中小型株市場の成長力は衰えておらず、依然として長期的に大きな発展が期待される魅力的な市場
- 大型株のEPS伸び率が横ばいとなる中、中小型株への成長期待は健在
- 投資信託の短期的な値動きに一喜一憂することなく、より長期的な視点に立つことが重要

**規模別TOPIXの推移と年間EPSの変化**



※2000年1月末の水準を100として指数化  
 ※データ期間（2000年1月末～2018年3月）

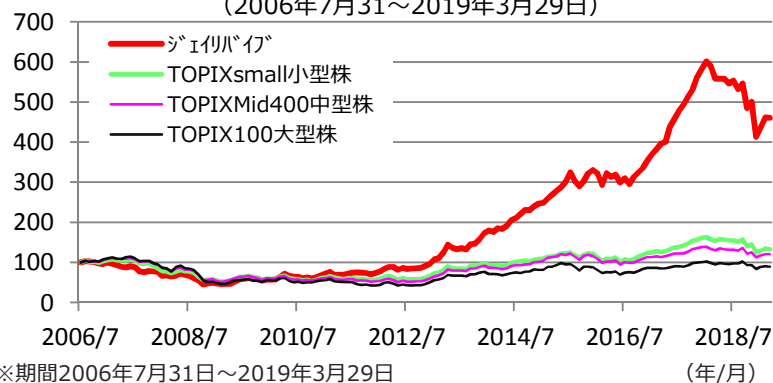
- ✓ 金融市場全体がリスクオフに転じれば、中小型株市場もその影響を受けることとなり、昨年は大幅な調整が見られました。
- ✓ しかし、その成長力は衰えてはおらず、長期的に大きな発展が期待される魅力的な市場です。



※2004年の水準を100として指数化、(市場予想)は4月16日時点のBloomberg予想（年）

- ✓ 株式市場の規模別にEPSの成長を見ると、2004年対比で大型株が2倍の成長に留まっているのに対し、小型株が5倍以上、中型株も4倍以上に成長しており、中小型株のEPS成長が著しいことが分かります。
- ✓ 今後に関しても、大型株のEPS伸び率が横ばいとなる中、中小型株への成長期待は健在です。

**ジェイリバイブの設定来のパフォーマンス  
 (2006年7月31日～2019年3月29日)**



※期間2006年7月31日～2019年3月29日  
 ※それぞれの基準日時点をもとに指数化  
 [出所] BloombergよりSBIアセットマネジメント作成

- ✓ ジェイリバイブは、中小型株投資のプロフェッショナル、エンジェルジャパン・アセットマネジメントが厳選したより成長力の高い銘柄が組み込まれております。
- ✓ 投資信託の短期的な値動きに一喜一憂することなく、より長期的な視点に立つことが、伸び続けている優れた企業への応援になると考えております。

## ご留意事項

情報提供資料 2019年4月

## 投資リスク

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」「流動性リスク」「信用リスク」などがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。>

## 当ファンドに係る費用

購入時手数料	購入申込金額に3.24%(税抜:3.0%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。※消費税率が10%となった場合は3.3%となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。
運用管理費用(信託報酬)	年1.8144%(税抜1.68%) ※消費税率が10%となった場合は年1.848%となります。
その他の費用及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	購入代金は販売会社が定める期日までにお支払いください。詳細は販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。換金手数料はかかりません。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限(設定日:平成27年7月10日)
決算日	年2回(原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用が可能です。益金不計算制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。